

令和5年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	1	1	1	横浜港港湾計画事業化等検討事業
一般	13	1	1	2	カーボンニュートラルポート形成推進事業
一般	13	1	1	3	公用車経費
一般	13	1	1	4	諸会費等
一般	13	1	1	5	総務事務費
一般	13	1	1	6	経理事務費
一般	13	1	1	7	政策調整費
一般	13	1	1	8	公共料金（一般会計）
一般	13	1	1	9	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費
一般	13	1	1	10	港湾運送事業者支援事業
一般	13	1	2	1	港湾厚生関連施設指定管理経費
一般	13	1	2	2	国際コンテナ戦略港湾推進事業
一般	13	1	2	3	横浜市グリーン経営認証取得促進事業 （「ゆっくり走ろう！横浜港」の推進事業費）
一般	13	1	2	4	横浜港放射線対策事業
一般	13	1	2	5	物流施設等管理運営事業（指定管理）
一般	13	1	2	6	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）
一般	13	1	2	7	物流運営事務費
一般	13	1	2	8	港湾労働者等福利厚生対策費
一般	13	1	2	9	船舶・貨物誘致推進事業

令和5年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	1	2	10	港湾統計事業
一般	13	1	2	11	物流企画事業費
一般	13	1	3	1	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費
一般	13	1	3	2	客船受入事業
一般	13	1	3	3	客船受け入れ施設等の維持管理運営費
一般	13	1	3	4	市民利用施設管理事業（指定管理経費）
一般	13	1	3	5	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）
一般	13	1	3	6	客船寄港促進事業
一般	13	1	3	7	市民と港を結ぶ事業
一般	13	1	3	8	臨海部における賑わい創出事業
一般	13	1	3	9	山下ふ頭暫定利用事業
一般	13	1	3	10	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費
一般	13	1	3	11	八景島マリーナ管理運営事業費
一般	13	1	3	12	赤レンガ倉庫活用事業
一般	13	1	3	13	SOLAS対策事業（大さん橋ふ頭）
一般	13	1	3	14	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務
一般	13	1	3	15	横浜港振興協会補助事業
一般	13	1	3	16	賑わい振興事務費
一般	13	1	3	17	客船事業推進事務費

令和5年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	1	3	18	整備推進事務費
一般	13	1	3	19	横浜港港湾計画事業化等検討事業
一般	13	1	3	20	15街区活用事業
一般	13	1	3	21	山下心頭再開発事業
一般	13	1	4	1	港湾財産活用事業
一般	13	1	4	2	港湾施設賃借費
一般	13	1	4	3	港湾環境整備負担金
一般	13	1	4	4	船舶給水関連事業
一般	13	1	4	5	港湾情報システム運用管理事業
一般	13	1	4	6	臨港幹線道路等維持管理事業
一般	13	1	4	7	港湾施設管理事業
一般	13	1	4	8	緑地管理事業
一般	13	1	4	9	清掃業務
一般	13	1	4	10	大黒心頭緑地管理事業
一般	13	1	4	11	保安対策事業
一般	13	1	4	12	大さん橋心頭ビル管理事業
一般	13	1	4	13	施設管理事務費
一般	13	1	4	14	会計年度任用職員雇用経費（大黒心頭中央緑地）
一般	13	1	4	15	会計年度任用職員経費（自動車運転手）

令和5年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	1	4	16	海上等清掃事業
一般	13	1	4	17	船舶運航調整関連事業
一般	13	1	4	18	水域管理事業
一般	13	1	4	19	会計年度任用職員経費（水域管理）
一般	13	1	4	20	心頭用地保証金返還金
一般	13	1	5	1	機械関係修繕費
一般	13	1	5	2	船舶関係修繕費
一般	13	1	5	3	電気関係修繕費
一般	13	1	5	4	建物関係修繕費
一般	13	1	5	5	土木関係修繕費
一般	13	1	5	6	ストックマネジメント事業
一般	13	1	5	7	大黒心頭嵩上げ事業
一般	13	1	5	8	賑わい・客船施設改修等事業
一般	13	1	5	9	南本牧心頭改修事業費
一般	13	1	5	10	施設維持事務費
一般	13	1	5	11	建設事務費（南本牧）
一般	13	1	5	12	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）
一般	13	1	5	13	港湾施設等復旧事業
一般	13	2	1	1	本牧心頭再整備事業

令和5年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
一般	13	2	1	2	横浜港口スチックス拠点基盤整備事業
一般	13	2	1	3	海岸保全施設整備事業
一般	13	2	1	4	新港歩行者デッキ整備事業
一般	13	2	1	5	南本牧心頭建設費（既設外周護岸負担金）
一般	13	2	1	6	積算業務電算化事業
一般	13	2	1	7	建設事務費（南本牧以外）
一般	13	2	1	8	大黒心頭自動車専用船岸壁改良事業
一般	13	2	1	9	カーボンニュートラルポート形成事業
一般	13	2	1	10	金沢福浦地区遊歩道等復旧事業
一般	13	2	2	1	港湾関連用地購入費（埋立事業会計所管用地）
一般	13	2	3	1	港湾整備費負担金
一般	17	1	4	1	港湾整備事業費会計繰出金
一般	17	1	15	1	埋立事業会計繰出金
一般	17	1	18	1	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）
港湾整備事業費	1	1	1	1	港湾情報システム運用管理事業
港湾整備事業費	1	1	1	2	港湾局被服貸与経費
港湾整備事業費	1	1	1	3	公共料金（港湾整備事業費会計）
港湾整備事業費	1	1	1	4	本牧ターミナルオフィスセンター償還金
港湾整備事業費	1	1	1	5	本牧心頭上屋経費

令和5年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
港湾整備事業費	1	1	1	6	施設管理等事務費（港湾整備事業費会計）
港湾整備事業費	1	1	1	7	横浜航空貨物ターミナル関係経費
港湾整備事業費	1	1	1	8	消費税納入金
港湾整備事業費	1	1	1	9	物流施設等管理運営事業（指定管理）
港湾整備事業費	1	1	1	10	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）
港湾整備事業費	1	1	1	11	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費
港湾整備事業費	1	1	2	1	上屋修繕事業費
港湾整備事業費	1	1	2	2	電気関係修繕費
港湾整備事業費	1	1	2	3	機械関係修繕費
港湾整備事業費	1	1	2	4	施設補修事務費
港湾整備事業費	1	2	1	1	ふ頭再編に伴う上屋再整備事業
港湾整備事業費	1	3	1	1	山下ふ頭用地造成等事業
港湾整備事業費	1	4	1	1	新本牧ふ頭第1期地区整備事業
港湾整備事業費	1	4	2	1	新本牧ふ頭整備費負担金
港湾整備事業費	1	5	1	1	建設発生土受入事業
港湾整備事業費	1	6	1	1	港湾施設整備費貸付金（港湾運営会社、横浜港埠頭（株））
港湾整備事業費	1	6	1	2	物流施設整備費貸付金（横浜港口ジスティブクス機能強化事業）
港湾整備事業費	1	7	1	1	元金償還金（公債費）
港湾整備事業費	1	7	2	1	利子（公債費）

令和5年度事業評価書 目次

[港湾局]

会計	款	項	目	評価書 番号	事業名
港湾整備事業費	1	7	3	1	公債諸費（公債費）
港湾整備事業費	1	8	1	1	予備費

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜港港湾計画事業化等検討事業												
所管区局・課	港湾	局	政策調整	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			1			

事業概要
<p>横浜港港湾計画（平成26年改訂、目標年次令和6年頃）を着実に実行するための事業化検討を行うとともに、最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。また、津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討も行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	10,694	7,419	▲ 3,275	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾計画								
	細事業概要	最新の港運動向に応じた取組みを実行するための計画検討を行う。令和4年度は必要に応じて港湾計画の一部変更、軽易な変更等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	10,694	7,419	▲ 3,275	港湾計画改訂時期の先送りによる				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	津波・高潮等防災対策検討							
	細事業概要	津波・高潮による浸水被害から人命や財産を防護するための計画検討を行う。令和4年度は国・県による計画見直しを反映した計画見直しの検討を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度	差引(増減)	増減説明		
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	カーボンニュートラルポート形成推進事業												
所管区局・課	港湾	局	政策調整	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	4		評価書番号				2		

事業概要
<p>臨港地区における自立型燃料電池システム等の運用、基準を満たす船舶に対するインセンティブ制度による環境配慮船舶の入港促進、ならびにカーボンニュートラルポート形成計画の作成等を通じ、カーボンニュートラルポートの形成を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,290	6,353	▲ 2,937	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	水素エネルギー・再生可能エネルギーの利活用推進事業								
	細事業概要	自立型燃料電池システムの運用、FCVの運用、CNP形成計画策定に向けた検討委託等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,916		5,855		▲ 1,061	委託費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		CNP形成計画の策定	単位	想定			検討	検討	検討	
	進捗		実績				検討			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	
		分析結果		・条例						

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	公用車経費										
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				3		

事業概要
<p>局内公用車の自賠償保険に係る経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	225	138	▲ 87	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公用車経費								
	細事業概要	局内公用車の自賠償保険の更新								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	225	138	▲ 87	保険料改定による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	諸会費等												
所管区局・課	港湾	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				4		

事業概要
<p>諸会費及び職員研修等経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,170	1,219	49	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	関連団体加入費、六大港湾協議会関連費								
	細事業概要	団体会費（日本港湾協会、神奈川県港湾協会、日本港湾経済学会会費） 令和4年度幹事港として六大港湾協議会定例会議を開催								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	1,090	1,169	79	幹事港による費用の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称		職員研修等費用							
	細事業概要		局人材育成研修、局人権研修の開催、民間企業への職員派遣の実施							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	80		50		▲ 30	会場借上費用の減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	人権啓 発研修 (全職 員対象)	単位	想定	8	8	8	8	8	8	8
回		実績	8	8	8	7				
②	客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	総務事務費										
所管区局・課	港湾局	総務課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号				5		

事業概要
<p>港湾局全体の庶務・人事・労務等の事務執行に要する経費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	4,911	6,604	1,693	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	総務事務費								
	細事業概要	庁舎内共用複写機の利用に係る経費、公用車維持管理等経費、被服購入・寝具乾燥等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	4,911	6,604	1,693	外部書庫整備及び旅費の増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	経理事務費									
所管区局・課	港湾 局 経理 課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6		

事業概要
<p>経理課における消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	381	325	▲ 56	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	経理事務費									
	細事業概要	経理課における消耗品・追録購入、納入通知書印刷等の経常経費を執行します。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	381	325	▲ 56	印刷実績の減					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定								
		実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	政策調整費												
所管区局・課	港湾	局	政策調整	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	25		施策番号	2		評価書番号			7			

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費の執行 ・横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会の開催 ・港湾分野での国際交流事業及び国際協力活動の推進

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,058	6,652	594	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	政策調整事務費								
	細事業概要	政策調整課の各事業を円滑に行うために必要となる経費を執行します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,192		2,339		▲ 853	実績による減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	横浜市港湾審議会費							
	細事業概要	横浜港に関する重要事項を調査審議するための横浜市港湾審議会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	672	645	▲ 27	実績による減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
				・条例					
			・規則・方針						

事業計画	細事業名称	姉妹港等国際交流促進事業							
	細事業概要	姉妹港との周年事業の実施や海外からの港湾視察の受入を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	535	799	264	報償費の増、委託料の増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
姉妹港等との交流	単位	想定	0	2	1	1	1	0	0
	回	実績	0	1	1	3			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	国際協力事業							
	細事業概要	新型コロナウイルスの感染の終息状況を鑑みて、人的な交流が可能になったら、国際協力機構（JICA）や国際臨海開発研究センター（OCDI）等と連携し、海外からの港湾研修生の受入れ等を行います。人的な交流が再開されるまでは、オンラインでの研修に資料を提供するなど、交流を行わない形式で継続します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国際会議への出席	単位	想定							
	回	実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	国際コンベンション事業							
	細事業概要	2020年（令和2年度）の国際プロジェクトにおいて、コミュニケーションツールの発展により世界との距離が近づいている中で、社会情勢に対応するため、すみやかに有益な情報交換ができる関係性づくりを行うとしており、オンラインでの開催であれば、オンラインで出席します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,659		2,869		1,210	外国旅費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
国際会議への出席	単位	想定	1	0	1	1	1	1	1
	回	実績	1	0	0	1			
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公共料金（一般会計）												
所管区局・課	港湾	局	経理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				8		

事業概要
<p>港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	228,452	274,715	46,263	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	公共料金									
	細事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の執行									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	228,452	274,715	46,263	燃料費高騰による増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定								
		実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）												
所管区局・課	港湾	局	総務	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			9			

事業概要												
<p>建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	9,755	9,637	▲ 118	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	再任用欠員代替会計年度任用職員雇用経費（建設第一課）								
	細事業概要	建設第一課における、工事発注・監督業務、工事中間検査及び竣工検査業務について、再任用に欠員が生じることから代替会計年度任用職員を雇用し、業務を円滑に進めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	9,755	9,637	▲ 118	社会保険料の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		会計年度任用職員雇用数	単位	想定	3	3	3	3	3	3
			人	実績	2	2	3	3		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書									
令和4年度事業名	港湾運送事業者支援事業								
所管区局・課	港湾 局	政策調整 課	歳出予算科目	一般	会計	13 款	1 項	1 目	
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			10	

事業概要
<p>横浜市内の所得や雇用の約3割を支える港湾関係事業では、その事業内容から原油高や価格高騰の影響を大きく受けており、中小企業が大半を占める港湾事業者への支援は急務です。横浜港で事業を行う、港湾運送業者等のうち、市内に本社等が立地する中小事業者で、原油等高騰の影響を受けた事業者に対し支援を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	12,193	12,193	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾運送事業者支援事業								
	細事業概要	横浜市内の所得や雇用の約3割を支える港湾関係事業では、その事業内容から原油高や価格高騰の影響を大きく受けており、中小企業が大半を占める港湾事業者への支援は急務です。横浜港で事業を行う、港湾運送業者等のうち、市内の中小事業者で、原油等高騰の影響を受けた事業者に対し支援を実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	12,193	12,193	令和4年度単年度事業のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・減る	・規則・方針	・他都市より上乗せ・横出しあり	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・補助事業が規定の終期を迎えている	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾厚生関連施設指定管理経費												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号				1		

事業概要
<p>港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	81,202	83,993	2,791

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	港湾厚生関連施設指定管理経費									
	細事業概要	港湾労働者の福利厚生施設の施設管理、運営									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	81,202	83,993	2,791	業務増及び労務単価上昇					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		単位	想定								
		実績									
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	国際コンテナ戦略港湾推進事業										
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号				2		

事業概要										
<p>国際競争力強化に向け、航路ネットワークの拡充や港湾利用コストの低減化、ポートセールス等を実施</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	84,139	30,634	▲ 53,505	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	〈集貨〉航路ネットワークの維持・拡大のための 集貨支援、国内・海外ポートセールス								
	細事業概要	「国際コンテナ戦略港湾」として、横浜川崎国際港湾㈱を主体とした貨物集貨を推進し、国際競争力のある港づくりを進める。横浜川崎国際港湾㈱のコンテナ貨物集貨支援策を港湾管理者として横浜市も支援する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	73,878		30,098		▲ 43,780	予算縮小による減		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	〈集貨〉 基幹航路 の新規寄 港状況	単位	想定	令和元年度から 令和3年度の 間に2航路	令和元年度から 令和3年度の 間に2航路	令和元年度から 令和3年度の 間に2航路	2	2	—	—
①	航路	実績	1	4	1	1				
客観的指標に 基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
		分析結果	・増える	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	(1)実施主体 ・一部委託 が可能	(2)実施手法 ・該当なし		・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	＜創貨＞横浜港ロジスティクス拠点の形成							
	細事業概要	横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	1,782		528		▲ 1,254	土地交換等の進捗がなかったことによる減。	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	＜創貨＞ 事業承認数	単位	想定	4	4	4	0	0	0
社		実績	0	0	4	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	＜競争力強化＞物流機能強化・効率化のための検討等							
	細事業概要	横浜港全般の物流機能強化・効率化策を検討する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	8,479		8		▲ 8,471	予算縮小による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
実績									
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜港放射線対策事業												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
<p>平成23年3月11日に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故への対応として、横浜市、横浜港埠頭株式会社、横浜川崎国際港湾株式会社の3者で締結した協定書に基づき、横浜港における大気、海水の放射線量等の測定及び公表等の取組みを実施します。 また、輸出入コンテナの放射線測定用のサーバイメーターを校正します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	818	679	▲ 139	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大気・海水測定費負担								
	細事業概要	横浜港内の大気、海水の放射線量の測定を行い、公表し、費用負担分の支払を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	246		107		▲ 139	令和4年度より測定回数減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	大気・ 海水測定	単位	想定	16	16	14	14	14	14	14
回		実績	12	12	12	4				
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称		サーバイメータ校正							
	細事業概要		サーバイメータの測定精度を確保するため、計器の誤差の修正を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	572		572		0		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	校正	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
回		実績	1	1	1	1				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・国事業と類似・重複	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・該当なし	・求めている

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	物流施設等管理運営事業（指定管理）										
所管区局・課	港湾局	物流運営課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			5			

事業概要										
<p>横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	303,121	315,905	12,784	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）								
	細事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	303,121	315,905	12,784	賃金スライド・物価高騰の影響による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			6			

事業概要												
<p>横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	462,945	446,407	▲ 16,538	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）										
	細事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。										
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	462,945		446,407		▲ 16,538	オリパラ終了に伴う減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	単位	想定										
		実績										
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	物流運営事務費												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			7			

事業概要
課内の事業を円滑に行うための事務的経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,591	1,484	▲ 107	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価委員会運営費								
	細事業概要	令和3年度に実施したため、令和4年度は実施しません。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	232	0	▲ 232	指定管理者選定評価委員会終了による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾労働者等福利厚生対策費												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	99		評価書番号			8			

事業概要
<p>港湾労働法第5条第1項により、地方公共団体は、事業主及びその団体の自主的な努力を尊重しつつ、その実情に応じてこれらの者に対し必要な援助を行うこととされており、横浜港における港湾労働に係る人材育成や労働災害防止、労働安全衛生の向上を図ることを目的とした事業を行う団体に対し、助成を行います。</p> <p>また、港湾法第1項12号により、港湾管理者は、船舶乗組員又は港湾における労働者の休泊所等これらの者の福利厚生を増進するための施設を設置し、又は管理することとされており、横浜港に寄港する船員の福利厚生事業を行う団体に対し、助成を行います。</p> <p>さらに、港湾管理者として、港の災害防止や安全衛生に対する啓発活動を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	792	792	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公益社団法人横浜港防犯協会補助金								
	細事業概要	横浜港の防犯を図るための広報誌「明るい港」の発行及び配布 (年3回程度)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	87		87		0			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	公益社団法人神奈川港湾教育訓練協会補助金							
	細事業概要	港湾荷役作業における各種教育訓練の実施等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	500		500		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	国際船員福利厚生事業補助金							
	細事業概要	船員向けのスポーツ大会の実施							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	公共心頭における労働災害防止等啓発事業業務委託							
	細事業概要	労働災害防止啓発事業を行っている団体に業務委託し、公共心頭における安全啓発等のポスターを掲示							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	205		205		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	船舶・貨物誘致推進事業												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			9			

事業概要												
<p>船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供を実施。 横浜港に初めて入港する貨物船などに対して歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用を推進。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,579	2,212	▲ 367	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	船舶・貨物誘致推進事業										
	細事業概要	横浜港へのより一層の貨物集貨のため、利用港湾の決定権を持つ船会社や荷主企業等を訪問して誘致活動、海運業界誌への広告掲載、横浜港の定期航路検索サイトによる情報提供等を通じて横浜港の利用促進を図ります。										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	1,561		1,418		▲ 143	実績による減				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
荷主・船社等 港湾関係者への訪問	単位	想定	80	10	40	50	50	50	50			
	回	実績	103	21	72	55						
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称		横浜港初入港船歓迎事業							
	細事業概要		横浜港の港湾管理者として、横浜港に初めて入港する貨物船などに対して、記念品の贈呈やセレモニーの開催などにより、歓迎の意を表すとともに、港のイメージアップと今後の利用促進を図ります。							
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	1,018		794		▲ 224	実績による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	初入港等 隻数	単位	想定	94	98	90	90	90	90	90
隻		実績	68	57	38	46				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾統計事業												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	99		評価書番号			10			

事業概要
<p>統計法に基づく基幹統計調査の港湾調査を、港湾の実態を明らかにし、港湾の開発、利用及び管理に資することを目的として実施している。港湾管理者が、法定受託事業を受けた神奈川県知事から事務を受託して実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	48,605	48,599	▲6

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	統計調査・確定							
	細事業概要	横浜港に入港する船舶の貿易に関する資料の収集、点検、整理、及びデータの端末入力等を行う。 上記業務の一部及び横浜港で揚げ積みされる海上出入貨物の中で自動車船調査を委託する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算		41,567	41,567	0				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	入港船舶数	単位	想定	34,000	32,000	30,000	30,000	30,000	30,000
		隻	実績	31,644	28,563	30,371	29,907 (推計)		
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
	分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	物流企画事業費												
所管区局・課	港湾	局	物流企画	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			11			

事業概要
<p>物流企画課の事業を円滑に行うために必要な環境整備等を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,126	2,503	▲ 8,623	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	物流企画事業費								
	細事業概要	物流企画事業の執行(港湾計画事業化検討及び基礎資料の作成、等)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	11,126	2,503	▲ 8,623	不動産鑑定箇所数変更によるもの				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	推進	推進	推進	推進	推進	推進	推進
		実績	推進	推進	推進	推進				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	大さん橋国際客船ターミナル指定管理費												
所管区局・課	港湾	局	客船事業推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			1			

事業概要
<p>旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	249,219	254,521	5,302	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大さん橋指定管理								
	細事業概要	旅客施設及び市民利用施設である大さん橋（大さん橋国際客船ターミナル及び大さん橋駐車場）の管理運営を指定管理制度により実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	249,219		254,521		5,302	指定管理施設物価高騰対策支援事業による増		
①	ターミナル来場者数	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	3,300	3,300	3,300	3,000	3,000	3,000	3,000
		千人	実績	3,115	1,652	2,136	2,671			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	客船受入事業												
所管区局・課	港湾	局	客船事業推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			2			

事業概要
客船ターミナルにおける客船受入業務を円滑に行う

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	116,976	179,804	62,828	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	客船受入事業							
	細事業概要	客船ターミナルにおける客船受入業務を円滑に行う							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	116,976		179,804		62,828	外国船クルーズが再開したため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
寄港回数	単位	想定	195	266	194	200	200	200	200
	回	実績	172	39	70	92			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	客船受け入れ施設等の維持管理運営費												
所管区局・課	港湾	局	客船事業推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			3			

事業概要
<p>ふ頭客船受け入れ施設の初期機能及び性能等を常に発揮できる最適な状態を保ち、施設利用者が安全かつ快適に利用できるように品質・水準等を保持するための維持管理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	156,066	140,856	▲ 15,210	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	客船受け入れ施設等の維持管理運営								
	細事業概要	施設利用者が安全かつ快適に利用できるように品質・水準等を保持します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
	決算		156,066		140,856		▲ 15,210	改修工事完了による減		
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	通年管理	単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
		委託	実績	1	1	1	1			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
			・条例							
			・規則・方針							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市民利用施設管理事業（指定管理経費）												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			4			

事業概要
<p>多様化する市民ニーズにより効果的・効率的に対応するため、民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的として、平成15年6月の地方自治法改正により指定管理者制度が導入されたことで、それまで公共団体等に限られていた「公の施設」の管理運営について、企業及びNPO法人等を含む幅広い団体に委ねることが可能となりました。本市では、港湾施設条例で規定する施設について、指定管理者による管理を行っています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	698,965	700,047	1,082	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	臨港パーク関連施設指定管理費								
	細事業概要	臨港パーク、国際交流ゾーン、みなとみらいさん橋及び同付属旅客施設は、パシフィコ横浜や商業施設等を取り囲むよう位置しており、国際コンベンション都市・横浜の品格ある代表的な施設として、ふさわしい管理を求めます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	216,627		238,789		22,162	管理区域拡大等による増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		施設入場者数	単位	想定	105	105	105	105	105	105
			万人	実績	120	66	82	91		
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法		
						・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	日本丸メモリアルパーク指定管理費								
	細事業概要	帆船日本丸を含む展示施設、研修施設、緑地等を運営し、日本丸メモリアルパークの賑わいを創出する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	289,473		295,847		6,374	閉館期間の補填による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		施設入場者数	単位	想定	163	26	28	28	80	120
		万人	実績	139	43	32	45			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を上回った	・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である	
		分析結果								

事業計画	細事業名称	横浜市海づり関連施設指定管理費等							
	細事業概要	3施設を一つの指定管理者が管理を行うことによりサービスの水準の向上や利用者の利便性を図り、効率的かつ効果的な管理運営を行っていきます。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	41,464		3,309		▲ 38,155	台風復旧完了により補填不要に伴う減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		施設入場者数	単位	想定	269,000	175,000	175,000	277,057	277,057
		人	実績	208,081	148,370	189,750	264,790		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・条例	・該当なし	・目標を下回った	・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	横浜港シンボルタワー指定管理費							
	細事業概要	指定管理者との基本協定に基づき、当該施設の管理運営を行います。 施設の概要 ①所在地：横浜市中区本牧ふ頭1-10、1-16 ②施設：タワー棟、緑地、管理等兼休憩所、駐車場等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	22,973		30,817		7,844	指定管理更新による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設入 場者数	単位	想定	127,000	128,900	128,900	128,900	128,900	128,900	128,900
	人	実績	84,731	101,611	146,314	148,905			
④	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を上 回った	・全部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である

事業計画	細事業名称	八景島指定管理費							
	細事業概要	指定管理者との基本協定に基づき、当該施設の管理運営を行います。 施設の概要 ①所在地：横浜市金沢区八景島 ②施設：八景島客船ターミナル、さん橋、八景島緑地等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	128,428		131,285		2,857	物価高騰の補填による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
施設入 場者数	単位	想定	4,000,000	4,000,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
	人	実績	3,014,500	1,591,330	2,444,000	2,807,404			
⑤	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標を下 回った	・全部委託 が可能	・民間のノ ウハウや人 材等の活用 が可能	・負担は適 切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市民利用施設管理事業（指定管理外経費）												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			5			

事業概要
<p>港湾局賑わい振興課所管の港湾緑地及び港湾道路等直営施設の日常管理及び保守点検等維持管理業務</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	487,407	381,833	▲ 105,574	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	八景島指定管理外施設管理費								
	細事業概要	海の公園半島部など指定管理区域外の通路・駐輪場などの適切な維持管理を行い、協定をもとに費用を一部負担します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	12,825		12,700		▲ 125	事業見直しによる減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能		

事業計画	細事業名称		新港地区等施設管理費							
	細事業概要		赤レンガ倉庫を代表とした新港地区一帯の賑わいの創出の為、施設の清掃や樹木管理、廃棄物の処分を実施し、安全で快適な公共空間を市民に提供します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	470,274		361,914		▲ 108,360	施設整備完了による減	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
新港地区年間来街者数	単位	想定	17,501,008	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	19,400,551	
	人	実績	19,400,551	11,893,912	13,920,000	15,580,000				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・一部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称		国際交流ゾーン共用設備改修工事							
	細事業概要		みなとみらい21国際交流ゾーンの共用設備の維持管理については、本市3局(港湾局・国際局・文化観光局)と株式会社横浜国際平和会議場の4者で、平成25年に締結(改正)した「みなとみらい21国際交流ゾーンにおける共用施設の維持管理に係る覚書」にて負担割合を定め、費用を共同で負担しています。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
			決算	3,941		6,839		2,898	改修内容の相違による増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
③		単位	想定							
			実績							
③	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	パシフィコ横浜周辺指定管理外管理							
	細事業概要	パシフィコ横浜周辺の港湾施設について、巡回、清掃、小破修繕等の日常の維持管理を行います。みなとみらい21地区の20街区と50街区を結ぶキングモール橋の維持管理については都市整備局と共同で行っており、都市整備局が業務の発注・契約手続きを行い、港湾局は請求額を割合で按分したものを清算・負担することとしています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	367		380		13	光熱水費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・全部委託が可能	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	客船寄港促進事業												
所管区局・課	港湾	局	客船事業推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			6			

事業概要
<p>横浜港が今後とも日本を代表するクルーズポートとしての地位を維持しさらなる客船の寄港促進を図るための誘致活動を行うとともに、クルーズ人口の増加及びクルーズへの親しみを持ってもらえるよう広報・啓発活動を行います。また、クルーズ乗下船による市内回遊を促進するための補助や市内観光ツールの作成等を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	149,514	9,073	▲ 140,441	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	寄港促進事業							
	細事業概要	・クルーズの啓発・広報活動として、船社等の協力による市民クルーズや船内見学会、広報活動としてフォトコンテスト等を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	136,710		2,387		▲ 134,323	一部を客船受入事業へ変更	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
寄港回数	単位	想定	195	266	194	200	200	200	200
	回	実績	172	39	70	92			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	横浜港客船セミナー							
	細事業概要	寄港促進、横浜港のプレゼンス向上につなげるため、セミナーで各船会社等に向けた横浜港のPRを実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	116		1,377		1,261	開催内容見直し	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		寄港回数	単位	想定	195	266	194	200	200
		回	実績	172	39	70	92		
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託の拡大不可	・事務改善が可能	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	客船誘致強化事業							
	細事業概要	客船事業に精通した専門人材を活用し、船社等に誘致活動を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,079		1,644		▲435	業務見直し	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		寄港回数	単位	想定	195	266	194	200	200
		回	実績	172	39	70	92		
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・民間のノウハウや人材等の活用が可能	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称		市内経済活性化事業							
	細事業概要		寄港促進のための補助金制度や乗船客による市内回遊を促進するための市内観光ツールを作成します。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
			決算	10,609	3,665	▲ 6,944	業務見直し			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	寄港回数	単位	想定	195	266	194	200	200	200	200
回		実績	172	39	70	92				
④	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・増える	・規則・方針	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	市民と港を結ぶ事業												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			7			

事業概要
<p>広報物の作成、「海の月間」行事に対する補助等を実施します。また、港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,241	9,075	2,834	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	広報・宣伝事業								
	細事業概要	「Port of Yokohama」や「よこはま港」の作成・配布により、横浜港の魅力を発信します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	654		645		▲ 9	刊行物の購入見送りによる減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体 ・委託の拡大不可	(2)実施手法 ・契約方法の工夫が可能	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	振興補助事業							
	細事業概要	みなと祭関連行事、および「海の月間」行事事業に対し、補助を実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		400		400	令和3年度行事中止により補助金が申請が無かったことによる増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

事業計画	細事業名称	横浜港理解促進事業							
	細事業概要	港湾施設の見学会、民間船舶等を用いた港内視察を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	5,587		8,030		2,443	港内見学会利用者数増のため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
港内見学会利用者数	単位	想定	10,000	6,000	4,000	3,200	6,000	8,000	10,000
	人	実績	11,315	2,112	1,553	3,749			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を上回った	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である
		分析結果							

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	臨海部における賑わい創出事業												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			8			

事業概要
<p>来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,680	3,959	▲ 2,721	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	臨海部における賑わい創出事業								
	細事業概要	来街者調査や東京湾大感謝祭の開催支援等を行い、臨海部における賑わい創出を促進します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,680		3,959		▲ 2,721	施設整備完了による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
新港地区年間来街者数	単位	想定	1,750	1,940	1,750	1,940	1,940	1,940	1,940	
	万人	実績	1,940	1,190	1,392	1,558				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を下回った	・民間移管が可能	・該当なし	・負担割合の工夫が可能

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	山下ふ頭暫定利用事業										
所管区局・課	港湾局	山下ふ頭再開発調整課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	29	施策番号	5	評価書番号			9			

事業概要
<p>山下ふ頭再開発事業における移転補償、市有建物等の解体の進展により、ふ頭の山下公園側約13ヘクタールが更地化されたため、これらの土地を暫定的に活用することにより、再開発の機運醸成に繋がる新たな賑わい創出を図ります。</p> <p>令和4年度は、3年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	60,058	59,502	▲ 556	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	暫定利用事業								
	細事業概要	3年度に引き続き来街者が安心・安全に利用できるよう施設管理・警備等を適切に行い、暫定的な土地活用を継続します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	60,058		59,502		▲ 556	補修工事が発生しなかったため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	検討	活用開始	活用	活用	未定	未定	未定
		暫定活用	実績	検討	活用開始	活用	活用			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理費												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			10			

事業概要
<p>市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,283	5,967	684	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜ベイサイドマリーナ地区施設管理								
	細事業概要	市民が自然と親しみながらスポーツやレクリエーションを楽しめる広場等の施設環境を維持するため、清掃、緑地管理、電気施設管理等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,283		5,967		684	委託料の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・維持	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	赤レンガ倉庫活用事業												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			12			

事業概要
<p>赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,682	5,636	1,954	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	赤レンガ倉庫活用事業							
	細事業概要	赤レンガ倉庫活用事業は、「港の賑わいと文化を創造する空間」をコンセプトに、1号倉庫は主に文化施設、2号倉庫は商業施設、2棟間広場は倉庫と一体的な賑わいの演出空間として活用しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,682		5,636		1,954	電気代の高騰による	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
2号倉庫 利用人数	単位	想定	6,380,000	6,100,000	6,100,000	3,050,000	6,100,000	6,100,000	6,100,000
	人	実績	6,100,000	2,595,000	3,980,000	2,760,000			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である
						・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	SOLAS対策事業（大さん橋心頭）												
所管区局・課	港湾	局	客船事業推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			13			

事業概要
<p>国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に実施する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	44,624	44,872	248	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	大さん橋岸壁の安全管理							
	細事業概要	国際港湾施設である大さん橋岸壁の保安を確保し、大さん橋国際客船ターミナルとの連携の下、横浜港の客船業務を安全かつ円滑に行うことを目的とする。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	44,624		44,872		248	労務単価上昇による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
客船寄港回数	単位	想定	195	266	194	200	200	200	200
	回	実績	172	39	70	92			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	全国クルーズ活性化会議事務局運営業務												
所管区局・課	港湾	局	客船事業推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			14			

事業概要
<p>全国クルーズ活性化会議の総会・幹事会の開催調整や議題・要望事項のとりまとめ、国土交通省や会員間の連絡調整等の事務局業務を運営します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	296	246	▲ 50	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	事務局業務								
	細事業概要	全国クルーズ活性化会議の総会・幹事会の開催調整や議題・要望事項のとりまとめ、国土交通省や会員間の連絡調整等の事務局業務を運営します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	296		246		▲ 50	会場借上げ費の見直しによる減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜港振興協会補助事業												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	99		評価書番号				15		

事業概要
<p>一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,500	5,500	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	横浜港振興協会補助事業								
	細事業概要	一般社団法人横浜港振興協会に対し、組織の強化と育成を図るために補助金を交付します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,500		5,500		0	-		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	賑わい振興事務費												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			16			

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費 ・指定管理者選定に係る事務費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,430	703	▲ 727	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	賑わい振興事務費								
	細事業概要	賑わい振興課の旅費、消耗品購入等の経常経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	720		703		▲ 17	自動車借上げ実績の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

事業計画	細事業名称	指定管理者選定評価委員会							
	細事業概要	令和4年度から5年間（日本丸メモリアルパークは10年間）が指定管理の期間となっています。令和4年度は委員会による審議が必要となる案件がある場合に委員会を開催します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	710		0		▲710	選定委員会の開催がなかったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	0	0	6	0	0	6
開催実績	回	実績	0	0	6	0			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	整備推進事務費												
所管区局・課	港湾	局	整備推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			18			

事業概要
整備推進課の事業実施に係る事務費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	130	294	164	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	整備推進事務費								
	細事業概要	整備推進課の事業実施に係る事務費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	130		294		164	現場が遠方による旅費の増大		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜港港湾計画事業化等検討事業												
所管区局・課	港湾	局	整備推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			19			

事業概要
<p>令和元年代後半を目標年次とした横浜港港湾計画（平成26年改訂）を着実に実行するための事業化検討を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	226	495	269	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾環境施設の事業化検討								
	細事業概要	緑地・レクリエーション等活性化水域（MM地区）等の検討								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	226		495		269	人件費や燃料の高騰のため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		事業化検討	単位	想定			検討	検討	検討	検討
			実績		検討	検討	検討			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	15街区活用事業												
所管区局・課	港湾	局	賑わい振興	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			20			

事業概要
<p>みなとみらい21新港地区15街区は、地区全体の賑わいと憩いの場創出により活用しています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	15街区活用事業							
	細事業概要	みなとみらい21新港地区15街区は、地区全体の賑わいと憩いの場創出により活用しています。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0	埋立事業会計からの所管換え	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
貸付料 ※()内、 埋立事業 会計の 歳入	単位	想定	0(121,625)	0(121,625)	0(121,625)	121,625	121,625	121,625	121,625
	千円	実績	0(121,625)	0(121,625)	0(121,625)	126,342			
①	客観的指標に 基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
			・維持	・なし	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・民間移管が可能	・財源確保が可能	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾財産活用事業												
所管区局・課	港湾	局	港湾管財	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関する、財産活用及び管理等を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,225	6,419	194	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	財産活用運営費								
	細事業概要	港湾局所管の公有財産（普通財産の土地・建物）に関し、歳入確保等を目的とした貸付等を適正に実施するための事業								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,035	5,116	81	土地鑑定手数料増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令 ・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	港湾施設管理費							
	細事業概要	港湾局は、大棧橋共同ビルの301号室（延床面積：58.107㎡）を所有しており、同ビルの共用部分は、平成26年4月1日から区分所有者で組織された大棧橋共同ビル管理組合で管理しています。同ビルの共用部分にかかる維持管理費は、各区分所有者が所有区分割合をもって負担することとなっています。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	947		947		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない			・委託不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	財産管理等事務費							
	細事業概要	財産管理等の事業執行に係る事務用諸経費							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	243		356		113	冊子刷新による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果		・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
				・測ることはなじまない			・委託不可	・該当なし	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾施設賃借費												
所管区局・課	港湾	局	港湾管財	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	99		評価書番号			2			

事業概要
<p>港湾施設等の賃借料の支払いと、民間事業者へ転貸を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	232,978	237,842	4,864	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	国有地転貸								
	細事業概要	財務省所管の国有港湾施設を借受け民間事業者に転貸を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	125,126		129,990		4,864	契約改定があったため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	瑞穂心頭臨港道路用地賃借料							
	細事業概要	瑞穂心頭内の港湾施設（建材用地等）へ通ずる道路は、民間2社から土地を借り受けて道路として市が整備しています。当該道路は前述の港湾施設へ唯一アクセス可能な道路となっているため、引き続き民間から借り受けます。							
事業実績	細事業費（千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	107,852		107,852		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾環境整備負担金												
所管区局・課	港湾	局	港湾管財	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要											
<p>・歳入 港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者からその敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。</p> <p>・歳出 国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納するものです。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	1,436	3,098	1,662	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	港湾環境整備負担金事業									
	細事業概要	港湾管理者（本市）が実施した港湾環境の整備・保全等を図る港湾工事に要した費用の一部について、臨港地区及び港湾区域において一定規模以上の事業場に係る事業者から敷地面積に応じた負担金を徴収するものです。また、国庫補助事業に係る港湾環境整備負担金を徴収した場合、徴収額のうち国庫補助額相当分を国庫へ返納するものです。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
		決算	1,436	3,098	1,662	実績による歳出増					
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
る工 徴事 収費 額に の占 割め	単位	想定	10	10	10	10	10	10			
	%	実績	15	13	12	17					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	船舶給水関連事業												
所管区局・課	港湾	局	港湾管財	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
<p>本事業は、横浜港内の各心頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものである。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,093	3,503	410	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	給水施設維持管理								
	細事業概要	本事業は、横浜港内の各心頭における港湾局所管の船舶給水施設の維持管理を水道局が行い、港湾局がその費用を負担するものである								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,093		3,503		410	維持施設が増えたことによる増		
①	水道局 対応	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	134	122	166	218	218	218	218
		回	実績	132	120	165	190			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	臨港幹線道路等維持管理事業												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			6			

事業概要
<p>臨港幹線道路及び臨港道路本牧・大黒ふ頭連絡線ならびに南本牧ふ頭連絡臨港道路（神奈川県道高速湾岸線接続線）の状態を良好に保ち、安全かつ円滑な交通の確保を図る。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	49,152	56,690	7,538	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	みなとみらいトンネル監視等委託								
	細事業概要	みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の監視及び日常巡回、緊急対応を委託実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	19,745		20,404		659	人件費の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		巡回等	単位	想定	366	365	365	365	366	365
			日	実績	366	365	365	365		
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	臨港道路等清掃業務等委託							
	細事業概要	みなとみらいトンネルを始めとした主要な道路施設の清掃等を委託実施します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,466		2,269		▲197	単価の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	245	245	205	205	205	205
路面清掃等	単位	想定	245	245	205	205	205	205	205
	km	実績	245	245	205	205			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	首都高速道路管理委託							
	細事業概要	南本牧ふ頭と首都高速湾岸線を結ぶ南本牧ふ頭料金所等の施設の管理及び収受業務等を委託します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	25,271		32,243		6,972	首都高要求額の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
	実績								
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果							

事業計画	細事業名称	その他工事委託							
	細事業概要	管理道路等の修繕委託							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	直接工事費							
	細事業概要	管理道路等の工事等							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		0		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	事務費等								
	細事業概要	道路管理用品を購入し、台風や降雪等の自然災害及び事故等に備え、利用者の安全確保と早急な通行確保を行い物流機能を維持します。 損害賠償保険会社と契約し、道路管理瑕疵が起因した事故については、被害者に対する損害賠償金の補填を受けます。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	1,670		1,774		104	道路管理用品購入による増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾施設管理事業												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			7			

事業概要										
<p>港湾施設管理者として港湾施設（直営施設）を管理するために必要な経費を計上します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・施設維持管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ①総合事務所である大さん橋総合ビル管理 ②新港地区電線共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ③臨港道路共同溝の管理（管理負担金・保守点検委託）費用 ④横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費の港湾局負担分（164/1,000 区分所有） ⑤耐震岸壁後背地（場外離着陸場）の管理費用 ・安全管理関連 <ul style="list-style-type: none"> ⑥広報板作成設置（緑地等の市民利用施設への設置） 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,423	19,139	▲ 1,284	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大さん橋総合ビル管理業務								
	細事業概要	大さん橋総合ビルの管理を委託により行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	880		847		▲ 33	入札残		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	新港地区電線共同溝管理業務							
	細事業概要	新港地区電線共同溝について、利用事業者からの負担金等により管理業務を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	2,178		2,178		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	臨港道路共同溝管理業務							
	細事業概要	臨港道路共同溝について、利用事業者からの負担金等により管理業務を行う（一部道路局との共同管理）。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	14,013		12,440		▲ 1,573	緊急修繕の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	横浜港（山下）埠頭ビル管理業務							
	細事業概要	横浜港（山下）埠頭ビルの管理に要する経費のうち本市区分所有分の執行を行う。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	3,253		3,575		322	修繕費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	耐震岸壁後背地（場外離着陸場）活用業務							
	細事業概要	耐震岸壁後背地を場外離着陸場として運用し、本市の観光資源としての活用を継続する。							
事業実績	細事業費 （千円）	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	99		99		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
⑤	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない
		分析結果							

事業計画	細事業名称	広報・制札板設置業務							
	細事業概要	港湾施設を適正に管理し、利用者の安全を高めるための広報板等を作成設置する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
⑥	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	緑地管理事業												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			8			

事業概要
<p>港湾局が管理する港湾施設の緑地等を良好に維持管理するため、次のエリアの樹木剪定・刈込・草刈・清掃及び巡回警備を実施する。</p> <p>① 大黒心頭、本牧心頭等の樹木剪定・刈込、草刈（鶴見区・神奈川区・西区・中区）</p> <p>② 金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・磯子区）</p> <p>③ 心頭内の清掃・草刈り（緊急雇用創出事業活用予定）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	19,392	27,416	8,024	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	大黒心頭、本牧心頭等緑地管理							
	細事業概要	大黒心頭、本牧心頭等の樹木剪定・刈込、草刈（鶴見区・神奈川区・西区・中区）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,534		10,084		550	新規事業による増（未広地区における仮設トイレの設置と管理）	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
①	客観的指標に基づく分析	単位	想定						
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
						・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	金沢地区緑地管理							
	細事業概要	金沢福浦地区等の樹木剪定・刈込、草刈、巡回警備（金沢区・磯子区）							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	9,858		9,410		▲ 448	実施面積減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	心頭内清掃・草刈り							
	細事業概要	道路および荷さばき地周辺等の清掃・草刈り (緊急雇用創出事業活用)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		7,922		7,922	緊急雇用創出による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	清掃業務												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			9			

事業概要
<p>港湾施設の環境衛生を維持するため、各施設の状況に応じた内容等で道路、緑地、公衆トイレの清掃を業務委託します。</p> <p>① 末広水際線プロムナードの清掃 ② 本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレの清掃 ③ 金沢水際線緑地等（緑地、公衆トイレ）の清掃 ④ 鳥浜歩道橋の清掃 ⑤ 杉田臨海緑地予定地（緑地、公衆トイレ）の清掃 ⑥ 大さん橋地区（緑地、道路）の清掃</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	18,527	25,235	6,708	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	末広・山下地区清掃費								
	細事業概要	末広水際線プロムナード、本牧A緑地、山下ふ頭緑地、新山下公衆トイレ等の清掃								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	4,203		4,134		▲69	清掃回数減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	処分費（一般・産廃、不法投棄）							
	細事業概要	各施設の清掃により収集した廃棄物及び不法投棄物の処分							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明	
		決算	1,839		8,498		6,659	不法投棄物増加による処分量増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	大黒ふ頭緑地管理事業												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			10			

事業概要
<p>大黒ふ頭内中央緑地の環境維持のため、草刈、樹木の剪定・伐採等、緑地の清掃、休憩所及び公衆便所の清掃を委託により実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,642	5,387	▲ 255	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大黒ふ頭緑地管理業務								
	細事業概要	大黒ふ頭内緑地の管理及びそれに付随する業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,642		5,387		▲ 255	人材派遣委託者のコロナ関連休暇取得に伴う委託料等の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
			実績							
指標	分析結果	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		・維持	・法律・政令		・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
							・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	保安対策事業												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			11			

事業概要
<p>SOLAS条約及び国際船舶・港湾保安法に基づく保安対策を確実に実施するとともに、ヒアリ等特定外来生物や新型コロナウイルス感染症等の水際対策について、関係機関と連携して取り組みます。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	29,111	16,892	▲ 12,219

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	SOLAS関連事業								
	細事業概要	SOLAS条約（1974年の海上における人命の安全のための国際条約）及び国際航海船舶及び国際港湾施設の保安の確保等に関する法律に基づき、関係機関とともに横浜港の国際港湾施設における保安対策を的確かつ確実に実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	29,111		16,677		▲ 12,434	更新機器の選定による減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
		分析結果					・委託不可	・財源確保が可能	・求めている	

事業計画	細事業名称	危機管理関連事業							
	細事業概要	ヒアリ等の特定外来生物の侵入・定着防止のための水際対策（防除、調査等）の実施及び新型インフルエンザ等感染症の感染疑い又は陽性者が乗船する船舶が横浜港へ寄港する際に備えた関係機関との調整及び現場対応。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		215		215	感染症感染防護資材購入による増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・財源確保が可能	・求めている

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	大さん橋ふ頭ビル管理事業												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			12			

事業概要
<p>旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスビルとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	19,757	34,140	14,383	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ビル管理事業								
	細事業概要	旅客施設としての市民利用及び港湾関係機関のオフィスとして利用されている「大さん橋ふ頭ビル」の良好な維持管理を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	19,757		34,140		14,383	空調改修工事に伴う増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めている	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし	・求めている	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	施設管理事務費												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			13			

事業概要
施設維持に係る個別事業の属さないよう業務諸経費及び、庁舎管理費等

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,631	4,368	737	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設管理等事務費								
	細事業概要	施設管理に係る個別事業の属さないよう業務諸経費及び、庁舎管理費等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,631		4,368		737	車両賃借料の増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	会計年度任用職員経費（自動車運転手）												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			15			

事業概要
<p>施設管理課における、公用車運転業務及び指導巡回業務等について、会計年度任用職員で対応します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,316	3,252	▲ 64	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用（自動車運転手）							
	細事業概要	公用車運転業務及び指導巡回業務等に従事する会計年度任用職員の雇用経費							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	3,316		3,252		▲ 64	共済費（社会保険料の事業主負担分）の減	
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
客観的指標に基づく分析	分析結果	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
							・委託不可	・該当なし	

事業計画	細事業名称	清掃船賃借費							
	細事業概要	海上清掃に使用する清掃船を長期継続契約（7年）でリースしており、リース期間満了後は、2か月分のリース料で清掃船を買取り予定。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,682		24,682		0		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683	24,683
執行金額	千円	実績	24,683	24,683	24,683	24,683			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	山下公園海底清掃大作戦補助金							
	細事業概要	ボランティアダイバーが山下公園前面水域の海底清掃を行う「山下公園海底清掃大作戦」を共催により実施し、実行委員会に対して補助金を交付します。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		64		64	3年度は中止だったため	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	65	65	93	93	93	93
ボランティア参加延べ人数	人	実績	93	77	中止	70			
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	船舶運航調整関連事業												
所管区局・課	港湾	局	水域管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			17			

事業概要
<p>港湾法第12条に規定されている港湾管理者の業務として、本市職員が直営で行っていた入港届処理業務及び船舶運航調整業務を当局の機構改革に合わせて平成23年度から委託化して行っています。また、港務通信業務も含めて一連の業務を委託することで、効率化をはかり、横浜港のサービス向上を図ります。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	146,036	148,021	1,985	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	入港届処理業務委託費								
	細事業概要	港湾法の規定に基づき、外郭施設等の整備財源確保のため、横浜市入港料条例に基づいて横浜港に入港した船舶の入港届を受理し、局経理課と連携し入港料を徴収する当局固有の業務です。横浜港への寄港促進・物流促進・京浜三港連携等の強化を図るためのインセンティブ処理業務までを一連の業務として委託し、業務を効率化をはかります。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	6,846		7,948		1,102	減免申請件数の増のため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
入港届・減免	単位	想定	15,334 6,393	15,437 7,337	13,128 6,600	15,018 7,211	15,018 7,211	15,018 7,211	15,018 7,211	
	件	実績	15,018 7,211	13,406 6,499	14,142 6,164	14,296 5,891				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

事業計画	細事業名称	船舶運航管理業務委託費							
	細事業概要	入出港船舶と国際VHF無線を用いて交信し、入出港時間や着岸岸壁、岸壁の受入れ体制等の確認を行うことで、船舶入出港の効率化や安全確保を図り、港湾業務の円滑化を目指します。強制水先緩和以降、ますます重要になっている、ノーパイロット船に対する情報提供も行う等、当局固有の業務です。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	139,190		140,073		883	労務単価増に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	交信	単位	想定	99,168	83,451	93,755	93,755	93,755	93,755
回		実績	91,723	83,672	89,849	86,866			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
						(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	水域管理事業												
所管区局・課	港湾	局	水域管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			18			

事業概要
<p>港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検及び水域占用許可業務等を行います。</p> <p>また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	16,980	8,207	▲ 8,773	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	港内巡視業務費									
	細事業概要	港務艇を運航することで、市内の公有水面の巡視・パトロール・港内案内、放置船舶への指導等を適切に行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	16,515		7,639		▲ 8,876	ポンツーン修理の終了に伴う修繕費の減			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		放置プレジャーボート艇数	単位	想定	0	0	0	0	0	0	0
			艇	実績	276	254	253	245			
指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない			

事業計画	細事業名称		水域管理事務費							
	細事業概要		水域管理等の円滑な事務執行に要する経費の執行を行います。							
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
	決算			465	568	103	物品購入の増			
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	水域占用許可実績	単位	想定	800	800	800	800	800	800	800
件		実績	824	817	821	821				
②	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
								(1)実施主体	(2)実施手法	
			分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	会計年度任用職員経費（水域管理）												
所管区局・課	港湾	局	水域管理	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			19			

事業概要												
<p>港湾法第12条に規定されている港湾管理者の責務として、港湾区域を良好な状態に維持するため、港内巡視、港湾施設の点検等の業務を行います。 また、港湾区域と河川区域が重複する市内公有水面も良好な状態に保つため、河川管理者等とも協力しながら進めます。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,273	24,372	4,099	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員経費										
	細事業概要	港務艇を運航することで、市内の公有水面の巡視・パトロール・港内案内、放置船舶への指導等を適切に行います。										
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	20,273		24,372		4,099	採用人数増のため				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		採用人数	単位	想定	5	5	5	6	6	6	6	
			人	実績	5	5	5	6				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	心頭用地保証金返還金												
所管区局・課	港湾	局	山下心頭再開発調整	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	29		施策番号	5		評価書番号			20			

事業概要
<p>店社が施設等を建設する目的で心頭内の土地を長期に使用する場合は、事業の実施（施設の建設及び運営）を担保する目的で保証金を徴収しています。保証金は、施設の撤去等や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に返還するものです。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	0	0	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	心頭用地保証金返還金							
	細事業概要	山下心頭再開発に伴う施設の撤去等や貸付契約の解除時、土地の使用が満了する場合に公有財産賃貸借契約の解除による保証金を返還する							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	0	0	0				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
保証金返還	単位	想定	1	1	1	1	0	0	0
	社	実績	0	0	0	0			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・規則・方針	・該当なし	・実施しなかった	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	機械関係修繕費												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			1			

事業概要
<p>市民利用施設、厚生施設、庁舎等の機械設備の機能を維持するために補修工事等を実施します。 物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備、浄化槽等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	139,082	67,223	▲ 71,859	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	機械設備維持補修業務								
	細事業概要	港湾施設の機械設備を維持するために必要な修繕、補修等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	125,685		53,918		▲ 71,767	繰越事業に伴う減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

事業計画	細事業名称	機械設備保守点検業務							
	細事業概要	港湾施設の機械設備を維持するために必要な法定点検を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	13,397		13,305		▲ 92	委託料の契約残	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	船舶関係修繕費											
所管区局・課	港湾局	維持保全	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号				2			

事業概要
<p>港務艇及び清掃船の安全航行を確保するため、年次整備・修繕を実施します。 また、法定検査の該当船については、検査を受検し合格するための整備を併せて実施します。 港務艇及び清掃船、浮さん橋等の突発的な不具合には、緊急の修繕で対応します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	48,679	60,437	11,758	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	船舶修繕等業務								
	細事業概要	船舶の機能維持のための修繕等業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	48,679		60,437		11,758	修繕料の増		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	電気関係修繕費												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			3			

事業概要
<p>港湾局所管の電気設備（上屋を除く。）の改修工事を行い、設備機能を維持するため補修工事等を実施します。物流施設、市民利用施設、庁舎等の維持管理のため、各法令の規定に基づき消防設備、電気設備等の保守点検を実施し、各施設の機能の維持及び安全を確保します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	80,702	72,557	▲ 8,145	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電気設備維持補修業務								
	細事業概要	港湾施設の電気設備を維持するために必要な修繕、補修等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	65,073		60,442		▲ 4,631	工事請負費繰越等による。		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託の拡大不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	電気設備保守点検業務							
	細事業概要	港湾施設の電気設備を維持するために必要な法定点検を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	15,629		12,115		▲ 3,514	点検対象の減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
		実績							
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建物関係修繕費												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			4			

事業概要
<p>市民利用施設、庁舎厚生施設、付属施設等の機能を維持するため補修工事等を実施します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	102,924	84,440	▲ 18,484	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建物維持補修業務								
	細事業概要	港湾施設の建物部分を維持するために必要な修繕、補修等を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	102,924		84,440		▲ 18,484	工事請負費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	土木関係修繕費												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			5			

事業概要
<p>岸壁・護岸・道路・橋梁・荷捌き地・緑地等の点検調査により、劣化や損傷を把握した施設の補修及び修繕を行い、荷役作業や市民利用の安全確保と施設の機能を維持します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	655,849	486,087	▲ 169,762	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾施設維持補修業務								
	細事業概要	港湾施設(外郭施設、係留施設、臨港交通施設、荷さばき地、緑地等)の維持補修業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	640,646		467,761		▲ 172,885	繰越事業費の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	ストックマネジメント事業											
所管区局・課	港湾局	維持保全	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			6		

事業概要
<p>既存施設の機能を適切に維持管理するため、法令に基づき港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等を行うものです。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	82,552	106,678	24,126	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		ストックマネジメント事業								
	細事業概要		法令に基づく港湾施設（護岸、岸壁、臨港交通施設等）の定期点検等								
事業実績	細事業費 (千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)		増減説明	
			決算	82,552		106,678		24,126		点検委託費の増	
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	法定点検等を行う港湾施設等	単位	想定	約100	約100	約130	約135	約145	約175	約135	
	施設	実績	約140	約140	約140	105					
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	大黒ふ頭嵩上げ事業												
所管区局・課	港湾	局	建設第一	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			7			

事業概要
<p>大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。</p>

事業決算額				
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)
	決算	163,310	24,860	▲ 138,450

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大黒ふ頭嵩上げ事業								
	細事業概要	大黒ふ頭において、ふ頭としての機能維持のため、平成12年度策定（平成29年度見直し）の沈下対策整備計画に基づき道路、荷捌き地、物揚場、電気施設等の港湾施設の沈下対策整備を引き続き実施します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	163,310		24,860		▲ 138,450	工事請負費繰越による減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計・工事
		実績	設計・工事	設計・工事	設計・工事	設計				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を下回った	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
							・委託不可	・財源確保が可能		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	賑わい・客船施設改修等事業												
所管区局・課	港湾	局	整備推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号			8			

事業概要
赤レンガ倉庫、大さん橋国際客船ターミナル等の賑わい・客船施設の改修を行います。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	768,129	557,582	▲ 210,547	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	赤レンガ倉庫大規模改修							
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・工事監理委託 ・1号館空調の建築設備工事 							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	304,640		556,559		251,919	事業進捗による増	
事業進捗	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	調査設計	調査設計 工事	調査設計 工事	—	—
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

事業計画	細事業名称	賑わい・客船施設改修							
	細事業概要	大さん橋のトイレ改修、みなと博物館の建築設備改修、みなとみらい21地区浮棧橋の改修、新港8号岸壁の陸電改修に向けた関係者協議等を実施する。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	463,489		1,023		▲462,466	事業進捗による減	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	—	調査設計	調査設計 工事	関係者協議	調査設計 工事	工事
事業進捗	—	実績	—	完了	完了	完了			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政 令	・該当なし	・目標を概 ね達成	・委託不可	・該当なし	・求めるべ きではない

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	南本牧ふ頭改修事業費												
所管区局・課	港湾	局	物流企画	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			9			

事業概要
南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	35,192	21,531	▲ 13,661	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	南本牧ふ頭改修事業費								
	細事業概要	南本牧ふ頭におけるふ頭関連用地の整備やインフラの改修・維持管理等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	35,192		21,531		▲ 13,661	事業進捗による減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		整備・改修・維持管理等	単位	想定	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
			実績	推進等	推進等	推進等	推進等			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果								

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	施設維持事務費												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			10			

事業概要
施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	20,185	10,624	▲ 9,561	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設維持事務								
	細事業概要	施設維持に係る個別事業に属さない業務諸経費の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	20,185		10,624		▲ 9,561	機構改革による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建設事務費（南本牧）												
所管区局・課	港湾	局	建設第二	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			11			

事業概要
南本牧心頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	1,041	1,394	353	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建設事務費（南本牧）								
	細事業概要	南本牧心頭建設に関する工事の設計・監督業務等及び建設第二課運営に伴う事務経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	1,041		1,394		353	出張回数増及び出張場所遠方のため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・条例	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	会計年度任用職員雇用経費（電気担当業務）												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			12			

事業概要
<p>港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を適切に管理するため、会計年度任用職員2名を雇用します。 （日曜日、土曜日、年末年始及び国民の祝日に関する法律に規定する休日を除く、週5日勤務）</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	0	7,630	7,630	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	会計年度任用職員雇用（電気担当業務）								
	細事業概要	港湾局管理の特高受電設備（2カ所）を管理するための会計年度任用職員2名の雇用経費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	0	7,630	7,630	雇用開始による増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	港湾施設等復旧事業										
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	1	項	5	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			13			

事業概要										
<p>令和元年台風第15号、第19号で被害を受けた施設の復旧、強化を実施する。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,147,888	220,343	▲ 4,927,545	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	港湾施設等復旧事業								
	細事業概要	令和元年台風第15号、第19号で被害を受けた金沢地区の施設、及び本牧海づり施設の復旧、強化を実施する。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	5,147,888	220,343	▲ 4,927,545	事業の進捗による減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	本牧ふ頭再整備事業												
所管区局・課	港湾	局	建設第一	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			1			

事業概要
<p>本牧ふ頭におけるコンテナターミナル等の再編整備やインフラの改修等</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	245,369	206,769	▲ 38,600	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本牧ふ頭再整備事業								
	細事業概要	本牧ふ頭におけるコンテナターミナル等の再編整備やインフラの改修等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	245,369	206,769	▲ 38,600	補修対象範囲が減少したため				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		再整備等・補修	単位	想定	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等
		実績	推進等	推進等	推進等					
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・国事業と類似・重複	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜港ロジスティクス拠点基盤整備事業												
所管区局・課	港湾	局	物流企画	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			2			

事業概要
<p>横浜港は「国際コンテナ戦略港湾」として、集貨、創貨、競争力強化の3つの柱のうち、「貨物を創り出す」創貨の取組である「ロジスティクス拠点の形成」を進めています。流通加工機能や冷凍冷蔵機能等をもった高機能な物流施設の集積を図ることにより、輸入貨物の受け入れ態勢を強化し、輸入コンテナ貨物の増加をねらいます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	291,549	277,936	▲ 13,613	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	ロジスティクス拠点基盤整備								
	細事業概要	給排水設備、附帯設備等整備等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	291,549		277,936		▲ 13,613	事業進捗による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	工事着手	基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事	
工事	進捗	実績	工事着手	基盤整備工事	基盤整備工事	基盤整備工事				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	海岸保全施設整備事業												
所管区局・課	港湾	局	政策調整	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	5		評価書番号			3			

事業概要
<ul style="list-style-type: none"> ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	271,284	149,237	▲ 122,047	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称		海岸保全施設整備事業								
	細事業概要		<ul style="list-style-type: none"> ・百数十年に一回程度の頻度で発生する津波と高潮による浸水被害から人命や財産を防護するため、平成28年3月に神奈川県海岸保全基本計画に本市域の海岸保全施設の整備計画を位置付けました。 ・海岸保全基本計画に基づいて、海岸保全施設の整備を進めていきます。 ・令和4年度は、海岸保全施設整備工事(胸壁・陸閘)、海岸保全施設整備のための測量、設計を実施します。 								
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
			決算	271,284		149,237		▲ 122,047	計画に基づく整備のため		
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
①	海岸保全施設の整備延長	単位	想定	241	294	334	78	610	435	540	
		m	実績	241	294	317	79				
客観的指標に基づく分析			指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法			
				・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	
			分析結果								

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	新港歩行者デッキ整備事業												
所管区局・課	港湾	局	整備推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	3		評価書番号				4		

事業概要
<p>新港ふ頭客船ターミナルとサークルウォークを結ぶ歩行者デッキを整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	182,558	288,879	106,321	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	歩行者デッキ整備							
	細事業概要	工事(橋脚、桁架設)							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	182,558	288,879	106,321	事業の進捗による増			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	整備工事	単位	想定	-	-	着工	工事	工事・供用	委託
	進捗	実績	-	-	着工	工事			
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果					・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書												
令和4年度事業名	南本牧ふ頭建設費（既設外周護岸負担金）											
所管区局・課	港湾局	新本牧事業推進	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	2	評価書番号			5				

事業概要
<p>埋立事業会計で整備を進めてきた南本牧ふ頭第5ブロックの一部に、新規廃棄物最終処分場を整備することとしたことから、埋立事業会計において建設した既設外周護岸等の費用の一部を負担するものです。 負担額の内、1/10を港湾局が負担します（残りは資源循環局が負担）。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	346,500	264,000	▲ 82,500	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	既設外周護岸等負担金								
	細事業概要	既設外周護岸等負担金は、処分場建設区域に係る既設外周護岸建設費などの費用であり、方針決裁により平成19年度から平成42（令和12）年頃までに一般会計から埋立事業会計に支払うこととしており、資源循環局と港湾局でそれぞれ9：1の割合で負担します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	346,500	264,000	▲ 82,500	負担計画に基づく減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠		妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
			分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	積算業務電算化事業										
所管区局・課	港湾局	建設第一課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			6			

事業概要										
<ul style="list-style-type: none"> ・積算業務の省力化のための積算システムの運用維持 ・発注者支援システムの港湾局負担（財政局一括契約） ・施工パッケージ標準単価の更新委託・積算システム単価改定のための物価資料購入 ・工事発注に伴う資材価格調査業務 										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	2,871	3,111	240	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	積算業務電算化事業								
	細事業概要	工事発注に伴う資材価格調査業務ほか								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	2,871		3,111		240	物価高等に伴う資材価格調査回数が増加したため		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
総額	単位	想定	3,593	2,874	4,749	2,070	2,070	2,070	2,070	
	千円	実績	4,630	2,859	2,871	3,111				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・委託の拡大不可	・該当なし

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業												
所管区局・課	港湾	局	物流企画	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			8			

事業概要
<p>完成自動車は、横浜港の主力輸出品目であり、大黒ふ頭は「東日本最大の自動車取扱拠点」となっています。自動車専用船の大型化や着岸隻数の増加に対応するため、自動車専用船岸壁の改良、コンテナターミナルの自動車ターミナルへの転換等を進めています。</p> <p>また、客船の受入機能を強化するため、超大型客船の受入れも可能な多目的岸壁として、必要な施設整備を行っています。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	362,134	86,108	▲ 276,026	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	大黒ふ頭自動車専用船岸壁改良事業								
	細事業概要	岸壁等整備、背後地等整備（荷捌き地拡張、照明整備等）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	362,134	86,108	▲ 276,026	岸壁増深工事の完了に伴うもの				
①	工事	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	改修等推進	改修等推進	改修等推進	改修等推進	改修等推進	改修等推進	改修等推進
		進捗	実績	改修等推進	改修等推進	改修等推進	改修等推進			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・財源確保が可能			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	カーボンニュートラルポート形成事業										
所管区局・課	港湾局	政策調整課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	4	評価書番号				9		

事業概要
<p>横浜港における停泊中船舶からの排出ガスの削減のため、停泊中の船舶に対して陸上から電力を供給する設備（陸電）を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	0	33,202	33,202	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	カーボンニュートラルポート形成事業								
	細事業概要	本牧心頭A4岸壁において、停泊中の船舶に対して陸上から電力を供給する設備（陸電）を整備します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	0	33,202	33,202	令和4年度事業開始				
①	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	陸上電力供給設備整備	単位	想定				設計終了	整備終了		
		進捗状況	実績				設計終了一部整備終了			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
						(1)実施主体	(2)実施手法			
	分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を上回った	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	金沢福浦地区遊歩道等復旧事業										
所管区局・課	港湾局	整備推進課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	5	評価書番号				10		

事業概要
<p>令和元年の台風15号により被災した護岸の復旧工事が完了し、護岸上部を従前どおり、海の景観や釣りが楽しめる遊歩道とするため、転落防止柵や照明等の安全施設を整備します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算		150,000	150,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	金沢福浦地区遊歩道等復旧事業								
	細事業概要	工事(転落防止柵、横断防止柵、照明等)								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算		150,000	150,000	事業実施による増				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	整備工事	単位	想定	-	-	-	工事	供用	-	-
	進捗	実績	-	-	-	工事				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・財源確保が可能	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾整備費負担金												
所管区局・課	港湾	局	政策調整	課	歳出予算科目	一般	会計	13	款	2	項	3	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号				1		

事業概要											
<p>「国際コンテナ戦略港湾」や完成自動車取扱拠点である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、コンテナターミナルや臨港道路の整備などを国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,261,569	1,678,146	▲ 3,583,423	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業(本牧ふ頭地区)									
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 本牧D5岸壁整備(撤去工、地盤改良工等) 本牧D5荷捌き地整備(撤去工、用地取得等) 									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	3,361,943		1,677,606		▲ 1,684,337	国の事業計画に応じた減			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		コンテナターミナル	単位	想定	1	2	3	2	2	2	3
			施設	実績	1	2	3	2			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

事業計画	細事業名称	横浜港南本牧～山下心頭地区臨港道路整備事業								
	細事業概要	・調査、設計（本牧～山下心頭地区）								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	84,000		0		▲84,000	国の事業計画に応じた減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	1	1	1	1	1	1	1
臨港道路	施設	実績	1	1	1	0				
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	横浜港山下心頭地区予防保全事業								
	細事業概要	・調査、設計								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	0		0		0	-		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	-	1	1	1	1
耐震強化岸壁	工区	実績	-	-	-	0				
③	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果		・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・実施しなかった	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である

事業計画	細事業名称	その他							
	細事業概要	・年度精算・追徴金							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明			
		決算	15,176	540	▲ 14,636	国の事業計画に応じた減			
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定						
	実績								
④	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾整備事業費会計繰出金												
所管区局・課	港湾	局	経理	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	4	目
政策・施策	政策番号	29		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要												
<p>港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担するべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	71,285	108,378	37,093	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	港湾整備事業費繰出金										
	細事業概要	港湾整備事業費会計の健全な経営のため、港湾整備事業費会計において実施した事業のうち一般会計で負担するべき市債の利子等について、所要の繰出金を計上します。										
	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明						
事業実績		決算	71,285	108,378	37,093	償還計画に基づく増						
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度			
	単位	想定										
		実績										
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない			

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	埋立事業会計繰出金										
所管区局・課	港湾局	経理課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	15	目
政策・施策	政策番号	37	施策番号	99	評価書番号			1			

事業概要										
<p>港湾整備事業の過年度実施分に対する公共負担分に係る元金償還及び公債諸費等について、一般会計から繰り出すものです。</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	46,509	18,744	▲ 27,765	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	元金償還額及び公債諸費等								
	細事業概要	元金償還額・支払利息・諸経費等について繰り出します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	46,509	18,744	▲ 27,765	償還計画に基づく減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	一般	会計	17	款	1	項	18	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
<p>市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	153,383	129,408	▲ 23,975	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	自動車事業会計繰出金（横浜市生活交通バス路線維持支援事業）								
	細事業概要	市内の生活交通として必要なバス路線（横浜市生活交通バス路線）を維持するため、事業者に補助金を交付し、市民の日常生活の利便性を確保します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	153,383		129,408		▲ 23,975	実績による減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託不可	・財源確保が可能		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾情報システム運用管理事業												
所管区局・課	港湾	局	港湾管財	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	1		評価書番号			1			

事業概要											
<p>港湾局及び横浜港の利用者等が使用する港湾情報システムの「管理・運用」を行う事業であり、適切な管理運用を行うために必要な経費を計上するものです。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	8,543	9,207	664	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	システム運用・保守等管理業務									
	細事業概要	港湾情報システムの運用・管理、ハードウェアの保守、使用機器のリース等を行います。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	7,723		8,205		482	システム改修費の増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		電子申請率	単位	想定	82.0	82.0	84.0	84.0	85.0	85.0	85.0
			%	実績	81.1	83.9	84.9	85.0			
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・増える	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
		分析結果									

令和5年度 事業評価書											
令和4年度事業名	港湾局被服貸与経費										
所管区局・課	港湾局	総務課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99	施策番号	99	評価書番号			2			

事業概要											
<p>横浜市被服貸与規則に基づき、職員に被服を貸与します。 ※本市職員の被服貸与は総務局にて購入していますが、一般会計以外の職員の貸与被服は各区局において購入することとなっているため、総務局で一括購入し、特別会計分を港湾局負担として振り替えています。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	178	101	▲ 77	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	港湾局被服貸与経費									
	細事業概要	港湾局職員の職務執行上、必要な被服を貸与します									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	178		101		▲ 77	被服貸与年度に当たる職員が少なかったため			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定								
			実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公共料金（港湾整備事業費会計）												
所管区局・課	港湾	局	経理	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			3			

事業概要
<p>港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用を執行します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	233,664	291,765	58,101	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公共料金								
	細事業概要	港湾施設稼働に伴う電気、水道、通信運搬等に要する費用の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引（増減）	増減説明		
		決算	233,664		291,765		58,101	燃料費高騰による増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	本牧ターミナルオフィスセンター償還金												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
<p>入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	222	0	▲ 222	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本牧ターミナルオフィスセンター償還金								
	細事業概要	入居時に店社から保証金を徴収し、退去時に返還します。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	222		0		▲ 222	退去者がいなかったため		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・維持	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	本牧ふ頭上屋経費												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			5			

事業概要
<p>民間活力の導入により建設された民有上屋を本市が協定に基づき借受け、公共上屋として告示し、運営を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	45,191	45,191	0	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	本牧ふ頭上屋経費								
	細事業概要	上屋の借受け及び運営								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	45,191		45,191		0			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	横浜航空貨物ターミナル関係経費												
所管区局・課	港湾	局	施設管理	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			7			

事業概要
<p>本市の行政財産(公共上屋及び上屋事務所)横浜航空貨物ターミナルの保守管理業務・清掃業務についての外部委託</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	10,783	10,589	▲ 194	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	保守管理業務委託								
	細事業概要	上屋(併存する山下心頭11号上屋に係る業務を除く)・上屋事務所の機械設備・電気設備の保守管理業務委託								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	10,109		9,894		▲ 215	緊急修繕の減		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
						・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	消費税納入金												
所管区局・課	港湾	局	経理	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			8			

事業概要
<p>港湾整備事業費会計において、令和3年度決算により確定する令和3年度分の消費税額等の申告を行う。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	11,848	108,452	96,604	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	消費税納入金								
	細事業概要	港湾整備事業費会計において、令和3年度決算により確定する令和3年度分の消費税額等の申告を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	11,848		108,452		96,604	確定申告の結果に伴う増		
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない	
		分析結果					・委託不可	・該当なし		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	物流施設等管理運営事業（指定管理）												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			9			

事業概要											
<p>横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	238,881	263,284	24,403	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（指定管理）									
	細事業概要	横浜港の公共物流施設に指定管理者制度を導入し、施設及び設備の維持管理、運営および施設の使用許可に関する業務等を担わせ、管理運営を一元化する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明					
		決算	238,881	263,284	24,403	賃金スライド・物価高騰の影響による増					
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定								
		実績									
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法	・求めるべきではない		
		分析結果					・委託の拡大不可	・該当なし			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）												
所管区局・課	港湾	局	物流運営	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	1	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			10			

事業概要											
<p>横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	36,767	41,739	4,972	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	物流施設等管理運営事業（関連業務委託経費）									
	細事業概要	横浜港の物流施設の管理運営の効率化、利用者サービスの向上を図るため、公共物流施設に指定管理者制度を導入し、横浜港埠頭(株)を指定管理者として管理運営の一元化を図っており、指定管理による物流施設の管理と一体不可分の業務についても、同社に委託することにより、物流等関連施設の一元管理を実施する。									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	36,767		41,739		4,972	管理業務の追加に伴う増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定								
			実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法			
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない		
		分析結果									

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	上屋修繕事業費												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号				1		

事業概要
<p>市営上屋等を対象に、塩害等による腐食及び老朽化等による損害箇所の補修等、上屋機能の維持保全及び長寿命化を進めます。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	115,101	113,939	▲ 1,162	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	上屋修繕業務								
	細事業概要	各年度において上屋施設の建物に係る維持保全業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	115,101		113,939		▲ 1,162	工事請負費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	電気関係修繕費												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38		施策番号	1		評価書番号			2			

事業概要
<p>港湾局所管の電気設備（上屋）の改修工事を行い、設備機能の維持を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	143,833	59,496	▲ 84,337	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	電気設備修繕業務								
	細事業概要	各年度において上屋施設の電気設備に係る維持保全業務を行う。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	143,833		59,496		▲ 84,337	工事繰越に伴う減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書										
令和4年度事業名	機械関係修繕費									
所管区局・課	港湾 局 維持保全 課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	38	施策番号	1	評価書番号			3		

事業概要
<p>上屋の機械設備の改修工事等を行い、機能の維持及び安全性を確保する。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	24,695	26,403	1,708	

細事業の分析									
事業計画	細事業名称	機械設備修繕業務							
	細事業概要	各年度において上屋施設の機械設備に係る修繕業務を行う。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	24,695		26,403		1,708	工事請負費の増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
	単位	想定							
		実績							
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・維持	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	施設補修事務費												
所管区局・課	港湾	局	維持保全	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	1	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			4			

事業概要
上屋維持保全業務（機械・建築・電気）に係る事務上の諸経費

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	737	678	▲ 59	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	施設補修事務								
	細事業概要	上屋補修に係る事務上の諸経費の執行								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	737		678		▲ 59	燃料費の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定							
		実績								
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	心頭再編に伴う上屋再整備事業												
所管区局・課	港湾	局	物流企画	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	2	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号				1		

事業概要												
<p>コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒の心頭再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	149,597	99,577	▲ 50,020	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称		上屋再整備事業									
	細事業概要		コンテナターミナルの拡張等に必要となる本牧や大黒の心頭再編に伴う既存上屋の移転・再配置に必要な改修等を実施します。									
事業実績	細事業費(千円)		年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明					
			決算	149,597	99,577	▲ 50,020	事業進捗による減					
	細事業事業量		年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
	上屋再整備		単位	想定	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等	推進等		
			実績	推進等	推進等	推進等						
①	客観的指標に基づく分析		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
							(1)実施主体	(2)実施手法				
			分析結果	・増える	・条例	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である		

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	山下ふ頭用地造成等事業												
所管区局・課	港湾	局	山下ふ頭再開発調整	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	3	項	1	目
政策・施策	政策番号	29		施策番号	5		評価書番号			1			

事業概要
<p>山下ふ頭の再開発のために必要な用地造成等を行います。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	5,538,442	2,197,730	▲ 3,340,712	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	山下ふ頭用地造成等事業								
	細事業概要	用地造成等に係る移転補償や事業用地の適正な管理等を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	5,538,442		2,197,730		▲ 3,340,712	移転協議の進捗状況等による減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進
事業推進		実績	事業推進	事業推進	事業推進	事業推進				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・増える	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	新本牧心頭第1期地区整備事業												
所管区局・課	港湾	局	新本牧事業推進	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	4	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			1			

事業概要												
<p>国際コンテナ戦略港湾として国際競争力を強化するため、高度な流通加工機能を有するロジスティクス施設（1期地区）と大水深・高規格コンテナターミナル（2期地区）を備える新本牧心頭のうち、第1期地区の整備を行うものです。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	18,595,115	7,023,171	▲ 11,571,944	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	外周護岸等整備								
	細事業概要	令和3年度に引き続き、外周護岸の基礎・本体工、ケーソン躯体工等を行います。また、広報施設の管理・運営を行います。								
事業実績	細事業費(千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	18,595,115	7,011,046	▲ 11,584,069	事業進捗に伴う単年度事業費の減				
①	事業進捗	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定	埋立免許取得工事着手	護岸整備工事	護岸整備工事、土砂受入開始	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事	護岸整備工事
			実績	埋立免許取得工事着手	護岸整備工事	護岸整備工事、土砂受入開始	護岸整備工事			
客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
	分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
						・委託不可	・該当なし			

事業計画	細事業名称	仮置場整備							
	細事業概要	建設発生土等の仮置場として、大黒心頭先端緑地の既存施設の撤去等の整備を行います。							
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明	
		決算	0		12,125		12,125	事業進捗に伴う増	
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定				仮置場整備	ヤードの 管理・運営	ヤードの 管理・運営
事業進捗	—	実績				仮置場整備			
②	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の 公平性
							(1)実施主体	(2)実施手法	
		分析結果	・測ることはなじまない	・規則・方針	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	新本牧ふ頭整備費負担金												
所管区局・課	港湾	局	政策調整	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	4	項	2	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			1			

事業概要											
<p>「国際コンテナ戦略港湾」である横浜港の国際的な競争力の強化に向け、新たな高規格コンテナターミナルの整備を国直轄事業により進めます。その費用の一部を港湾法第52条に基づき港湾管理者である本市が負担します。</p>											

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	6,095,550	6,595,944	500,394	

細事業の分析											
事業計画	細事業名称	横浜港国際海上コンテナターミナル再編整備事業(新本牧ふ頭地区)									
	細事業概要	岸壁工事(基礎工、本体工) 護岸工事(基礎工、本体工)									
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明			
		決算	6,095,550		6,595,944		500,394	国の事業計画に応じた増			
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		コンテナターミナル	単位	想定	3	2	2	2	2	2	3
			施設	実績	3	2	2				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性		
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	(1)実施主体	(2)実施手法	・負担は適切である		
		分析結果									

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	建設発生土受入事業												
所管区局・課	港湾	局	新本牧事業推進	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	5	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号				1		

事業概要										
<p>1 新本牧ふ頭における建設発生土の受入 2 豊かな海づくり及び市民理解促進事業の推進</p>										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,601,627	4,312,898	711,271	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	建設発生土受入事業								
	細事業概要	市内から発生する建設発生土の長期的・安定的な受け入れのための受入業務及び埋立地の造成等								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	増減説明				
		決算	3,601,627	4,312,898	711,271	受入土量の増による				
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
		単位	想定	-	-	96万	208万	246万	180万	101万
受入土量	m ³	実績	-	-	59万	77.1万				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・維持	・法律・政令	・民間と競合	・目標を概ね達成	・委託の拡大不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	港湾施設整備費貸付金（港湾運営会社、横浜港埠頭（株））												
所管区局・課	港湾	局	政策調整	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			1			

事業概要												
<p>横浜港の国際競争力の強化等を図るため、国際戦略港湾におけるコンテナ埠頭等を管理・運営する、横浜川崎国際港湾株式会社（港湾運営会社）及び横浜港埠頭株式会社（指定会社）に対し、対象となる港湾施設の建設又は改良に要する費用に充てるための資金を無利子で貸し付けるものです。</p>												

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	959,220	354,816	▲ 604,404	

細事業の分析												
事業計画	細事業名称	港湾施設整備費貸付金（港湾運営会社）										
	細事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 本牧ふ頭BC1ターミナル：ガントリークレーン制御盤更新（1基） 本牧ふ頭D5ターミナル：コンテナターミナル再整備（設計、電気施設整備等） 										
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明				
		決算	959,220		354,816		▲ 604,404	貸付対象事業費の減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度		
		制御盤更新基数	単位	想定	1	1	3	1	1	0	0	
			基	実績	1	1	3	1				
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性			
							(1)実施主体	(2)実施手法				
		分析結果	・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標を概ね達成	・委託不可	・該当なし	・負担は適切である			

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	物流施設整備費貸付金（横浜港口ジスティクス機能強化事業）												
所管区局・課	港湾	局	物流企画	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	6	項	1	目
政策・施策	政策番号	37		施策番号	2		評価書番号			2			

事業概要
<p>「国際コンテナ戦略港湾」として、国際競争力のある港づくり、横浜港のコンテナ貨物取扱量の拡大と定着を図るため、コンテナターミナルに近接したエリアに高度な流通加工機能等を有する物流施設を集積し、ロジスティクス拠点の形成及び機能強化を推進します。</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引(増減)	
	決算	3,210,000	1,864,000	▲ 1,346,000	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	無利子貸付金								
	細事業概要	国の認定を受けた民間事業者に対し、貸付を行います。								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度		4年度		差引(増減)	増減説明		
		決算	3,210,000		1,864,000		▲ 1,346,000	工事スケジュール変更に伴う貸付額の減		
	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	
	貸付件数	単位	想定	1	1	1	3			
件		実績	1	1	1	3				
①	客観的指標に基づく分析	指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
			・測ることはなじまない	・法律・政令	・該当なし	・目標設定になじまない	(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果					・委託不可	・該当なし	・負担は適切である	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	元金償還金（公債費）												
所管区局・課	港湾	局	経理	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	7	項	1	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要
既発債元金償還金及び減債基金積立金

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	1,764,382	1,693,972	▲ 70,410	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	元金償還金（公債費）								
	細事業概要	既発債元金償還金及び減債基金積立金								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	1,764,382	1,693,972	▲ 70,410	償還計画に基づく減				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	利子（公債費）												
所管区局・課	港湾	局	経理	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	7	項	2	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号			1			

事業概要										
既発債の利子額										

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	127,111	153,415	26,304	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	利子（公債費）								
	細事業概要	既発債の利子額								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	127,111	153,415	26,304	償還計画に基づく増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

令和5年度 事業評価書													
令和4年度事業名	公債諸費（公債費）												
所管区局・課	港湾	局	経理	課	歳出予算科目	港湾整備事業費	会計	1	款	7	項	3	目
政策・施策	政策番号	99		施策番号	99		評価書番号				1		

事業概要
<p>既発債元利手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費</p>

事業決算額					
事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	
	決算	7,026	22,553	15,527	

細事業の分析										
事業計画	細事業名称	公債諸費（公債費）								
	細事業概要	既発債元利手数料、募債手数料、新規記録手数料、雑費								
事業実績	細事業費 (千円)	年度	3年度	4年度	差引（増減）	増減説明				
		決算	7,026	22,553	15,527	償還計画に基づく増				
①	客観的指標に基づく分析	細事業事業量	年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
		単位	想定							
		実績								
		指標	市民ニーズ	実施根拠	妥当性	事業実績	効率性・経済性		負担の公平性	
							(1)実施主体	(2)実施手法		
		分析結果	・測ることはなじまない	・なし	・該当なし	・目標設定になじまない	・委託不可	・該当なし	・求めるべきではない	

